

論説

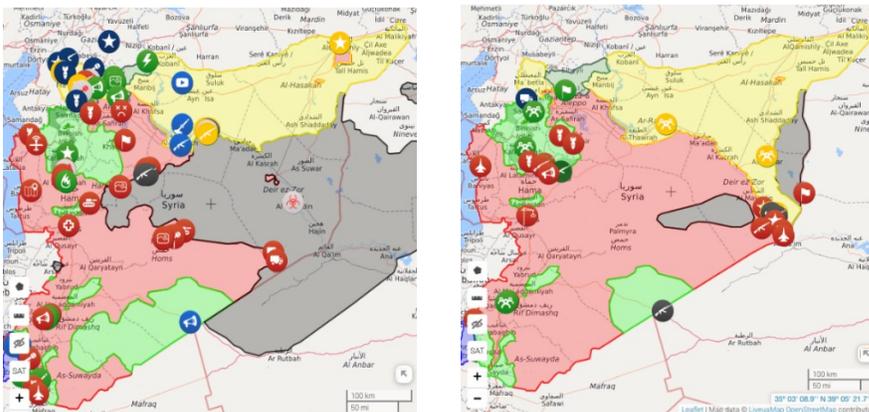
シリア北東部における国内避難民教育支援

西本敦子
カミシュリ現地事務所 教育専門官
ユニセフ・シリア事務所

シリア北東部情勢と人道状況

2011年に始まり、今や21世紀最大の人道危機と言われるシリア危機は、来る2018年3月で7周年を迎えようとしているが、いまだにシリア国内だけでも1,300万人（人口の7割）が人道支援を必要としている状況である。その中でも、シリア北東部の3県は、シリア国内の中でも、2017年に最も目まぐるしく情勢が変化し、かつ、最も人道支援を必要としている地域である。シリア北東部という場合、ハサケ県、ラッカ県、デリゾール県を意味するが、シリアの国土の約3分の1を占める広大な砂漠地帯でありながら、特にシリア危機以前においては、ユーフラテス川沿いで畜産や穀物・綿花栽培等が盛んな農業地帯でもあり、また、シリアの中でも石油資源にも恵まれた地域である。その住民は、クルド人、アラブ人、アッシリア人など、民族構成も多様である。

シリア北東部の大半の地域は、2014年中盤より勢力を増していった Islamic State in Iraq and the Levant (ISIL、イラクとレバントのイスラム国)の支配下となり、ゆえに、国連が指定する支援の届きにくい地域 (Hard To Reach Areas) とされてきた。2016年11月、隣国のイラクと同様、ISIL掃討軍事作戦が開始され、約1年後の2017年10月にはISILの首都とされていたラッカ市が、クルド勢力が主導するシリア民主軍 (SDF) によって制圧された。SDFはその後も今日まで、ラッカ県を超えて、デリゾール県のユーフラテス北東部までISIL掃討作戦を展開している。(下記地図を参照)



左が2017年1月時点のシリアの勢力図、右が約1年後の2017年12月のもの、ISIL支配地域(灰色)が縮小し、シリア政府支配地域(赤)、クルド勢力(クルド主導のSDFを含む)支配地域(黄色)が急激に拡大していることがよくわかる

出典：Live Universal Awareness Map (Liveuamap) <https://syria.liveuamap.com/>

他方、2017年中頃より、SDFと同時並行する形で、ラッカ県及びデリゾール県のユーフラテス川南西部では、シリア国軍によるISIL掃討作戦が急展開され、2017年9月には3年間ISILに包囲されていたデリゾール市の包囲網が打ち破られ、ISIL支配地域はみるみるうちに縮小していった。

これら軍事作戦が実施される中、この一年間に、短期間の避難後にすでに帰還した者を含め、少なくとも50万人を超える避難民がラッカ県及びデリゾール県内で、またはハサケ県等の他県へと続出した（Camp Coordination and Camp Management (CCCM)、2017年11月時点）。そのうち、常時平均で約10万人の避難民（UNHCR、2017年10月時点）が、ラッカ県、ハサケ県において新しく設置された4つのトランジット・キャンプでの避難生活を余儀なくされている。これらのトランジット・キャンプでは、他県へ移動することを希望する家族は数日から数週間滞在するのみで、他県へ移動するよりも、治安が回復次第すぐにラッカ、デリゾール県に帰還することを希望する家族は長期間滞在することになる。

キャンプは土漠に位置し、夏は酷暑で50度近く、冬は零下になることもあり、また、水源が近くにあるわけでもなく、安全に飲料または使用できる水を給水車で運ぶことが必要であり、過酷な生活環境である。また、これらのキャンプ以外にも、治安が理由で全く支援が届けることができないため、避難民らが集まって自らつくりあげた集落も、ラッカ及びデリゾール県内のあちらこちらにできた。さらに、国内避難民に加えて、同じく2016年より隣国イラク軍によるモスル奪還のためのISIL掃討作戦が同時に進む中、イラクからの難民最大2万人がハサケ県に流入、避難生活を送っている。まさに、シリア北東部ではいくつもの避難民支援を同時に動かさなければならないという人道危機に直面してきた。

避難生活を送る子どもたちの教育課題

避難民の人口のうち、子どもの数は、約半数にあたり、5歳から17歳にあたる、いわゆる学校に通う年齢の子どもたちの数は、30～40%であり、約20万人前後と予想される。これらのラッカ県、デリゾール県にこれまで生活していた子どもたちのほぼ全員が、少なくともISIL支配にあった3年、またはそれよりも前から学校に通うことができない環境にあった。2014年からの3年間は、公認の教科書や文具さえ手に入れることは困難、人道支援機関によるあらゆる教育支援はISILに拒否され、ペン一本さえ子どもたちに届くことはなかった。ISILにより3年間包囲されていた唯一のシリア政府支配地域のデリゾール市では、ペン一本が2,000シリア・ポンド（2017年上半期当時の為替レートで約4ドル）という破格の値段だったという。

シリア国内では、現在6つの異なるカリキュラムが利用されていることが報告されているが、教育が紛争下で政治利用されていることが多々ある。その一つの例としてISILは、独自のカリキュラムを開発し、子どもたちに徹底的にISILの教義を教え込み、将来のISIL

を担う人材を養成しようとしていた。例えば、数学では、戦車や銃の絵で引き算足し算をさせるような例が盛り込まれているような教科書であった。男の子であれば、軍事トレーニングを受けさせられることも多々あった。このような中、子どもを学校に通わせること自体が危険であると考えたため、家庭教師を雇い子どもたちに学習させる家庭も多かったと聞いている。もちろん、家庭教師を雇うような金銭的余裕がない家庭もあるし、親やその他家族が教えることができなければ、子どもたちは当然読み書きなどを習っていないはずで、案の定、避難民キャンプの子どもたちも、12歳以下の殆どの子どもたちは、読み書きがまったくできないことがわかっている。このまま子どもたちに学習の機会がなければ、女の子であれば児童婚、男の子であれば軍、民兵へのリクルート、危険を伴う児童労働などに巻き込まれるリスクが高まる一方だ。そのリスクは、キャンプ内での避難生活中でも、帰還後でも共通だ。

また、子どもたちの中には、ISIL 支配下の劣悪な環境下で過ごし、家族や友人の死、または公開処刑など、衝撃的な事件を目の当たりにすることが多かったため、心の傷を負っているケースも多く、心のケアも同時並行で必要である。鬱の状態である、過度な恐怖心を抱いている、他者に対して攻撃的な態度、暴力行為をとる、不眠症など、様々な症状が報告されている。3年も5年も学校に通えなかった子どもたちに、安全な学習環境を提供し、学校やその他学習の場を通じて、学習能力の回復を促すだけでなく、同時に子どもたちの身体的、精神的、社会的な回復をも促すことは人道支援機関にとって最優先課題である。

教育における新たな課題

避難民となった子どもたち、または大きくは、避難生活を送らずとも ISIL 支配下で生活してきた子どもたちが抱える教育課題の大きさもさることながら、人道支援機関が教育支援するうえで、もうひとつ大きな課題がある。それは、新たに浮上している政府と非政府/組織・グループ間の教育システムおよびカリキュラムの対立である。上述したように、シリア国内では、シリア政府が公認するカリキュラムを含め6つのカリキュラムが使用されているが、クルド勢力により開発されたものもそのひとつである。

クルド勢力は、2014年ごろから年ごとに、ハサケ県及びラッカ県北部においてその支配地域を着実に伸ばしつつ、かつ、域内で独自の行政サービスを拡大する中で、教育にも着手してきた。シリア政府の教育システムとカリキュラムを否定し、独自の教育システムとカリキュラムをハサケ県、ラッカ県北部に導入、すでに半数以上の学校がクルド勢により運営されている。また、クルド勢力は、カリキュラムをクルド語のみならずアラビア語や多言語に翻訳する形で、クルド人のみならずアラブ人やその他住民のニーズにも対応しようとして試みている。よって、クルド勢力支配にある地域では、基本的にシリア政府公認の教科

書の使用は認められておらず、このルールは、クルド勢力支配地域にある国内避難民および難民キャンプ内にも適応される。

これに対し、シリア政府はクルド勢力のカリキュラムを認可せず、それを使用する学校への支援を停止するも、いまだにそれ以上の解決策を見いだせていないのが現状だ。お互いの歩みよりがなければ、非公認のカリキュラムで学ぶ子どもたちには、修了証は授与されない、つまり、子どもたちの将来は大きく左右され、このままの状態が続けば世代を失うことにもなりかねない。実際のところ、このような教育事情を憂慮して他国への移住を考える家族は少なくない。

このような教育をめぐる対立が続く中、シリア政府側もクルド側も、人道支援機関に対して、そのいかなる教育事業に対するにも承認を要し、さらには支援条件を提示しているため、その狭間にある人道支援機関は、そう簡単には教育支援を始動することができない状況にある。双方による承認がなければ、人道支援機関が、子どもに、ペン一本にしても、教科書一冊にしても届けることはできない。つまり、教育支援を必要としている子どもたち何十万人を目の前にしつつ、キャンプ内外での教育サービスの再開が喫緊の課題となっている一方で、時宜を得た教育支援を提供できないというジレンマがある。

さらに、調整先は、もはやシリア政府とクルド勢力だけではない。ISIL 支配後のラッカ県、デリゾール県では、シリア政府やクルド勢力に代わるあらたな地方行政組織も誕生した。これらは、ラッカ、タブカ、デリゾールに設置された 3 つの独立した市民評議会（Civil Council）であり、SDF でともに ISIL 掃討作戦で戦ったクルド勢力と調整しつつもアラブ人主体の独自の行政組織だ。人道支援機関は、これらそれぞれの関係者とも交渉しつつ事業を進めていく必要があることから、人道支援機関にとってはさらに調整先が増え、避難民キャンプを含め、教育事業を行う前段階での協議、承認過程がより複雑になったことを意味する。

紛争下におけるユニセフの教育事業

情勢が目まぐるしく変化し複雑化する中で、いくつものハードルを乗り越えながら、ユニセフと現地の教育パートナーNGO は、2017 年を通じてもっとも教育支援を必要としているシリア国内避難民およびイラクの難民の子どもたちを対象に支援を実施してきた。まずは、緊急時支援の初期段階として、キャンプ内に設置した Child Friendly Space（子どもにやさしい空間）でレクリエーション活動や心理社会的支援を行い、これらの過程を通じて、子どもたちが生活のルーティンを確立し、日常を取り戻してもらうことで、心身の安定を促し、子どもたちがさまざまなリスクから回避できるよう努めている。また、子どもの年齢に応じたゲームや小冊子を通じて、地雷や不発弾などの危険回避教育（Risk Education）も実施している。



ラッカ市から北に 45 キロの場所にあるアイン・イーサ・国内避難民キャンプの Child Friendly Space。子どもたちが地雷や不発弾などの危険を回避して身を守るためのゲームを行う場面。

©UNICEF/ Syria 2017/ Delil Souleiman

また、次の段階として、または並行して、Temporary Learning Spaces（仮設の学習スペース）で基本的な読み書き、計算を中心としたノン・フォーマル教育を提供し、学習の機会を提供している。ここで使用する教材は、シリア危機が始まって以降に開発された「Self-learning Program（自己学習プログラム）」である。ユニセフでは、他教育支援関係者とともに協働して、シリア国内や周辺国で避難生活を送るシリアの子どもたちを対象とし、様々な理由で学校に通えない子どもたちに教育の機会を確保するために、ノンフォーマル教育のツールである「自己学習プログラム」を開発し、その実施を拡大しているところだ。

現在、シリア国内ではネット環境の整わない場所も多いため、専ら教材は紙版であるが、その電子版はネット上からダウンロードが可能となっており、将来的には、e ラーニング・ツールとして広めていくことが計画されている。この教材の大きな特徴は、シリア政府地域のみならず非政府支配地域にも受け入れられるよう、中立的な教材となるよう配慮している点であり、従って、シリア北東部の非政府支配下にある避難民キャンプでも、使用することができる。

また、もうひとつの大きな特徴は、シリア政府公認の教科書をベースにしつつも、子どもたち自身が学習しやすいように、より多くの絵や説明が盛り込まれた教材となっており、教師または教師に代わる大人、家族であったり、ボランティアによる手助けでも、学習を促進できる柔軟なツールとなっている。キャンプ内はもとより紛争下の国では、教員資格をもつ人材を十分に確保できなかつたり、また、教師の資格はあっても経験が不十分であることも多々ある。ISIL 支配のラッカやデリゾール県内に留まった教師にとっては、すでに教職に 3~5 年のギャップがあり、この間研修の機会もまったくなかったことを考えると、「自己学習プログラム」の教材はより現場のニーズに適しているといえる。こうして、シリア危機後の教育ニーズに対応しようと、数年にわたり開発された「自己学習プログラム」

が、いま最も支援を必要としているラッカやデリゾールの子どもたちの復帰に貢献するのを目の当たりにするのは、現場のスタッフとして非常に喜ばしく思う瞬間である。



©UNICEF/ Syria 2017/ Delil Souleiman
ユニセフが配布した学校鞆と文具で、学びはじめた子どもたち

に、ラッカ県及びデリゾール県内で帰還がはじまった場所で、子どもたちにすぐに学校に通ってもらうことができるよう、安全が確認され次第、帰還先におけるアセスメントを行い、学校の修繕、学校鞆、教材、文具の提供、教師の再研修はもとより、子どもたちが学校へ復帰し、学習を続けることをコミュニティ全体で支援していくための啓発キャンペーンである Back to Learning/Back to School キャンペーンなどの事業もすでに着手している。

他方で、ISIL 掃討作戦が終盤を迎える現在、すでに一部のシリア国内避難民、およびイラク人難民の自発的な帰還が始まっているが、次の数か月で帰還がもっと増える可能性は十分にある。彼らの帰還先の大半はつい最近まで ISIL が支配していた地域であり、ここ数年は、殆どのインフラは整備されておらず、教育を含め基本的な公共サービスの早期復帰が望まれている。

ユニセフでは、上述のとおり、避難民キャンプへの支援を継続するのと同様



©UNICEF/ Syria 2017/ Delil Souleiman

2017年5月まで ISIL に支配されていたタブカ（サウラ）では、戦闘も終わり、多くの方がすでに帰還している。タブカは、ラッカ市の西に位置する。ユニセフは、新学期である10月に Back To Learning キャンペーンを実施。子どもたちが、学校の壁に彩を添える。

おわりに

シリア危機は、この7年を通じて常に変化し複雑化し、すでに子どもたちの教育への負のインパクトは計り知れないレベルに達している。そして、依然として、政治的解決が見送られる中、この先の情勢の見通しもまだまだ不透明なままである。ISIL 支配が終焉したからといって、教育事情が大きく向上したとはいえないのがシリア北東部の現状であり、今後もシリア政府及び非政府/組織グループを含む関係者に対し、さまざまなレベルでのアドボカシー（政策提言）を通じて働きかける努力や支援での工夫が、引き続き必要だ。ユニセフやその他の人道支援機関が今できることは、どのような環境下であっても、子どもたちにとっての最善の利益を追求し、知恵を絞っていくことだ。2018年も決して一筋縄ではいかない教育支援であるが、いまだに避難生活を送らざるを得ない子どもたちをはじめとし、帰還した子どもたちも含め、子どもたちひとりひとりの教育を受ける権利がこれ以上奪われることのないよう、そして、子どもたちが失ったこれまでの時間を着実に取り戻していけるよう、一層の努力を強化していきたい。



アイン・イーサ及びマブルーカ国内避難民キャンプの Child Friendly Space には、日本から漫画本「キャプテン翼」が寄贈された。少しずつ文字に触れてもらう練習をかねて読書会を行った。シリアを含め中東諸国ではキャプテン・マジッドとして有名である。

©UNICEF/ Syria 2017/ Delil Souleiman